

2 級

日商簿記検定 模擬試験 問題用紙

TAC 簿記検定講座

第1問 (20点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は各取引の下の勘定科目の中からもっとも適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 決算において、消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、当期の消費税の仮払分は¥400,000、仮受分は¥600,000である。当社は消費税の会計処理について税抜方式を採用している。

ア. 仮払消費税 イ. 仮受消費税 ウ. 未払金 エ. 租税公課 オ. 未収入金 カ. 未払消費税 キ. 雑益

2. 当社は、新宿株式会社を吸収合併し、新たに当社の株式75株（時価@¥60,000）を同社の株主に交付した。同社から引き継いだ資産および負債の時価は、次のとおりである。なお、株式の交付に伴って増加する株主資本のうち、資本金組入額は¥2,500,000とし、残額は資本準備金とする。

現金 ¥1,300,000 売掛金 ¥850,000 建物 ¥3,750,000 借入金 ¥1,500,000

ア. 建物 イ. その他有価証券評価差額金 ウ. 売掛金 エ. 資本金 オ. 資本準備金 カ. のれん
キ. 借入金 ク. 現金

3. 決算において、A社株式（その他有価証券）の帳簿価額¥495,000を時価¥490,000に評価替えする。なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理することとし、税効果会計を適用する。法定実効税率は40%である。

ア. 繰延税金資産 イ. 法人税等調整額 ウ. その他有価証券評価差額金 エ. 有価証券売却益
オ. その他有価証券 カ. 売買目的有価証券 キ. 繰延税金負債

4. 営業用店舗に対して定期修繕を行い、代金¥380,000は翌月末に支払うことにした。なお、修繕引当金¥200,000が設定されている。

ア. 修繕費 イ. 租税公課 ウ. 買掛金 エ. 未収入金 オ. 修繕引当金 カ. 未払金 キ. 建物

5. 当期中に3回に分けて取得したB社株式400株（売買目的で所有）のうち250株を1株¥1,345で売却し、代金は後日受け取ることにした。同株式は、第1回目に200株を1株¥1,300で、第2回目に100株を1株¥1,260で、第3回目に100株を1株¥1,552で、それぞれ買い付けている。なお、売買目的有価証券の帳簿価額は平均法で記帳している。また、分記法によって処理している。

ア. 未収入金 イ. その他有価証券 ウ. 売買目的有価証券 エ. 有価証券売却損 オ. 有価証券売却益
カ. 売掛金 キ. 未払金

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて下記の間に応えなさい。ただし、利息を計算するにあたり、本問では便宜上すべて月割りによることとする。なお、当会計期間は×7年4月1日から×8年3月31日までの1年間であり、〔資料〕以外に有価証券にかかわる取引は存在しない。また、当社はこれ以前に有価証券を保有していないものとする。

〔資料Ⅰ〕 一連の取引

日付	取引の内容
×7年	A社株式を1株¥1,000で1,000株購入し、代金は後日支払うこととした。
5月3日	当社はこの株式を売買目的で保有する。
6月15日	B社株式を1株¥2,000で12,000株購入し、代金を普通預金から支払った。B社の発行済株式数は20,000株であり、過半を取得したため、当社はB社を子会社とした。
7月1日	額面総額¥10,000,000のC社社債を額面¥100あたり¥95.80で購入し、端数利息¥18,000を含めて証券会社に小切手で支払った。この社債は×6年1月1日に発行され、利払日は毎年12月の末日、利率は年0.36%、償還予定日は×10年12月31日である。当社はこの社債を満期まで保有する意図をもって購入しており、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められる。
8月4日	D社株式を1株¥1,500で500株現金購入した。この株式については売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社・関連会社株式のいずれにも該当しない。
9月8日	A社株式を1株¥1,300で200株追加購入し、購入代金¥260,000を現金で支払った。
10月31日	A社株式を100株売却し、売却代金¥110,000が普通預金に振り込まれた。
12月31日	C社社債につき利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。
×8年	本日決算日を迎えたため、利息の未収及び〔資料Ⅱ〕にもとづく決算整理仕訳を行うとともに、必要な決算振替仕訳を行った。
3月31日	
4月1日	開始記入を行う。あわせて経過勘定項目について、再振替仕訳を行った。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. 〔資料Ⅰ〕の有価証券にかかる当期末の時価は以下のとおりである。

銘柄	当期末時価
A社株式	1株あたり¥1,100
B社株式	1株あたり¥1,800
C社社債	額面¥100あたり¥96.00
D社株式	1株あたり¥1,700

2. 償却原価法の適用にあたっては、定額法を採用し、月割計算を行うこと。
 3. その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法を採用している。
 4. 税効果会計を適用する。法定実効税率は25%である。

問1 答案用紙の売買目的有価証券勘定および有価証券利息勘定を記入（残高式）しなさい。また、英米式決算法にもとづいて締め切ること。

問2 答案用紙に記載の科目にかかる決算整理後の帳簿価額を求めなさい。

第3問 (20点)

池袋商会株式会社の第24期(自×21年4月1日 至×22年3月31日)の(Ⅰ)決算整理前残高試算表および(Ⅱ)決算整理事項等は次のとおりである。よって、答案用紙に示した貸借対照表を完成させるとともに、損益計算書の売上総利益を求めなさい。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺すること。

(Ⅰ) 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
2,392,000	現金預金	
396,000	受取手形	
164,000	売掛金	
430,000	満期保有目的債券	
200,000	子会社株式	
230,000	その他有価証券	
269,000	繰越商品	
100,000	仮払法人税等	
1,200,000	建物	
1,000,000	備品	
36,250	繰延税金資産	
	支払手形	267,800
	買掛金	158,200
	貸倒引当金	10,000
	仮受金	70,000
	長期借入金	300,000
	建物減価償却累計額	360,000
	備品減価償却累計額	257,600
	退職給付引当金	500,000
	資本金	3,036,650
	利益準備金	150,000
	別途積立金	80,000
	繰越利益剰余金	30,000
	売上	3,920,000
	有価証券利息	2,500
2,300,000	仕入	
410,000	給料	
10,000	支払家賃	
5,500	支払利息	
9,142,750		9,142,750

(Ⅱ) 決算整理事項等

- 当座預金について次の事実が判明した。
 - 売掛金¥40,000の振り込みが未記帳であった。
 - 買掛金¥15,000の決済のために振り出した小切手がいまだ銀行に支払呈示されていなかった。
 - 家賃¥10,000の支払いのため振り出した小切手が未渡りであった(振出時に減額記帳している)。
- 売上債権の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
- 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

商品A			
帳簿棚卸数量	400個	原価	@¥540
実地棚卸数量	350個	正味売却価額	@¥500
商品B			
帳簿棚卸数量	300個	原価	@¥400
実地棚卸数量	290個	正味売却価額	@¥430

 商品評価損は売上原価に算入するが、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。
- 満期保有目的債券はすべて当期の10月1日に発行と同時に購入したもので、額面総額¥500,000、償還期間は5年、利率年1%、利払日は9月末、3月末の年2回の条件で割引発行されたものである。償却原価法(定額法)を適用して評価替えを行う。
- その他有価証券(取得原価¥230,000)の当期末時価は¥250,000である。なお、その他有価証券の評価差額の計上は全部純資産直入法による(法定実効税率は25%である)。
- 子会社株式(取得原価¥200,000)の当期末の時価は¥180,000である。
- 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数	30年
		残存価額	取得原価の10%
備品	定率法	償却率	年20%

なお、備品のうち一部を当期の12月30日に¥70,000で売却した際、受取額を仮受金で処理している。当該備品の取得原価は¥200,000、期首減価償却累計額は¥97,600である。当期の減価償却費については月割計算により計上すること。

- 退職給付引当金への当期繰入額は¥50,000である。
- 長期借入金は×21年3月1日に借入期間5年、年利率2%、利払日年1回2月末日の条件で借り入れたものである。決算にあたって利息の未払分を計上する。
- 法人税等の課税見込額は¥248,150である。
- その他有価証券を除いた、税効果会計上の将来減算一時差異は次のとおりである(法定実効税率25%)。

期首	¥145,000	期末	¥158,900
----	----------	----	----------

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の、当月の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

1. 当月に消費した素材Xは1,800kgであった。なお、素材Xの月初有高は900,000円 (@1,800円×500kg) であり、当月に素材X3,000,000円 (@2,000円×1,500kg) を購入している。材料費は平均法によって計算すること。

ア. 製品 イ. 賃金・給料 ウ. 現金 エ. 仕掛品 オ. 製造間接費 カ. 当座預金 キ. 材料

2. 当月の直接工の労務費を計上する。直接工の賃金の計算には、予定消費賃率@1,000円を用いており、当月の直接工の実際直接作業時間は3,200時間、実際間接作業時間は800時間であった。

ア. 製品 イ. 製造間接費 ウ. 材料 エ. 仕掛品 オ. 買掛金 カ. 現金 キ. 賃金・給料

3. 直接工の直接作業時間を基準に、予定配賦率を用いて製造間接費の配賦を行う。なお、年間の製造間接費予算は56,000,000円、年間の予定総直接作業時間は40,000時間である。

ア. 材料 イ. 仕掛品 ウ. 現金 エ. 製造間接費 オ. 賃金・給料 カ. 製品 キ. 買掛金

(2) (16点)

次の [資料] にもとづいて、答案用紙の製造原価報告書と損益計算書を完成させなさい。なお、製造間接費は予定配賦をしており、製造間接費配賦差異は売上原価に賦課する。

[資料]

1. 棚卸資産

	期首有高	当期仕入高	期末有高
素 材	4,000万円	31,600万円	4,800万円
補助材料	360万円	4,300万円	400万円
仕掛品	6,500万円	—	7,100万円
製 品	3,300万円	—	3,600万円

※ 素材の消費額はすべて直接材料費である。

2. 直接工の賃金 (消費額はすべて直接労務費である)

前期未払高600万円、当期支払高26,200万円、当期未払高580万円

3. 間接工の賃金

前期未払高250万円、当期支払高14,500万円、当期未払高220万円

4. 本社建物減価償却費	1,200万円
5. 販売員給料 当期要支払額	2,300万円
6. 工場事務員の給料 当期要支払額	1,650万円
7. 消耗工具器具備品費	310万円
8. 工場固定資産税	100万円
9. 工場電力料、水道料、ガス代	1,100万円
10. 工場建物減価償却費	1,400万円
11. 本社役員給料	2,400万円
12. 製造間接費予定配賦額	22,000万円
13. その他販売費	1,420万円
14. その他一般管理費	1,890万円

第5問 (12点)

当工場では原価管理を効果的に行うために標準原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、以下の各問に答えなさい。

問1 直接材料費差異を計算し、分析しなさい。

問2 直接労務費差異を計算し、分析しなさい。

問3 製造間接費差異を計算し、公式法変動予算を前提に分析しなさい。なお、能率差異は(標準配賦率) × (標準直接作業時間 - 実際直接作業時間) で計算する。

[資料]

1. 当月生産データ

月初仕掛品	0個
当月投入	<u>2,500</u>
合計	2,500個
月末仕掛品	<u>200</u> (50%)
完成品	<u>2,300</u> 個

* 1 直接材料はすべて工程の始点で投入される。

* 2 () 内は加工進捗度を示す。

2. 製品1個あたりの標準原価

直接材料費：500円/kg × 10kg/個 = 5,000円

直接労務費：800円/時間 × 5時間/個 = 4,000円

製造間接費：900円/時間 × 5時間/個 = 4,500円

合計：13,500円

3. 製造間接費変動予算

変動費率：500円/時間 固定費(月額)：5,400,000円

* 製造間接費は直接作業時間を基準として製品に標準配賦される。

4. 当月実際発生額

直接材料費：@510円(実際消費単価) × 25,800kg(実際消費量) = 13,158,000円

直接労務費：@780円(実際消費賃率) × 12,800時間(実際直接作業時間) = 9,984,000円

製造間接費：12,032,000円